



平成 28 年 1 月 29 日

各 位

会社名 : 住友商事株式会社
代表者名 : 取締役社長 中村 邦晴
(コード番号 : 8053、東証第 1 部)
問合せ先 : 広報部長 新森 健之
(TEL. 03-5166-3100)

当社金属事業の当社完全子会社への一部事業移管の検討開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社金属事業の一部を当社の完全子会社である住商スチール株式会社（以下「住商スチール」といいます。）へ移管すること（以下「本件事業移管」といいます。）について下記の具体案に基づいて検討を開始することを決議致しましたので、お知らせします。

本件事業移管は、関係当局の承認等が得られることを条件として取り進めます。また、最終的な移管対象の事業及び移管の時期等の詳細については確定した段階でお知らせします。

記

1. 本件事業移管の理由

当社のコア事業の一つである金属事業部門は、平成 15 年に住商スチールの前身会社を設立し、同社に業務委託することで、金属事業を展開して参りましたが、同社設立後 10 年以上が経過し、同社において鉄鋼及び非鉄金属並びにそれらの製品の輸出入と販売及び製造業、加工業等の事業の知見が蓄積されたことに加え、海外事業についての実務経験を有する管理者層も充実してきました。かかる住商スチールにおける取り組みを踏まえ、同社を今後当社グループのコア事業の一つである金属事業部門の中核事業会社として、益々発展させていく基礎が固まり、更なる成長のステージに押し上げる体制が整ったとの認識から、同社への事業移管につき検討を開始するという判断に至りました。

本件事業移管によって、金属事業に関し、住商スチールが独自にビジネス判断を行うことができるよう適切な権限移譲を行い、今まで以上のスピード感を持った経営体制、グローバル化への対応を深化させる多様な人材を確保・育成できる体制及び現場力・現場感を持った事業の開発・推進・管理を遂行する体制へと強化することで、金属事業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応しうる機動的な組織になるものと考えております。このような組織・体制の強化により同社の更なる成長を実現することが当社グループ、ひいてはお取引先様にとって最善であるとの結論に至りました。

本件事業移管に先立ち、住商スチールは、当社鋼管本部の特殊管事業部の完全子会社であり、同じく当社の業務委託先である住商チューブラーズ株式会社（以下「住商チューブラーズ」といいます。）を本

年 4 月 1 日付で吸収合併し、併せて住商スチールの商号を変更(新商号は未定)するとともに、増資を行い、資本金を 3 億円とすることと致しました(増資資金は、システム開発等の資金需要に充当)。これにより、当社グループとしては同社に経営資源を集中し、業容拡大に向けて体制を構築する予定です。

本件事業移管の対象に含まれる商取引や事業投資の移管については、原則としてお取引先、事業投資先及びパートナー等の関係各位のご理解を得つつ進めたいと考えており、最終的な移管対象の事業等の詳細は、追って決定していく予定です。

また、本件事業移管の具体的な方法については、会社分割によることを予定しており、詳細については今後検討を進めていく予定です。

2. 本件事業移管の対象

本件事業移管の具体的な対象については、概要以下とする方向で検討しております。なお、当社の債権債務については、住商スチールへ移管することを想定しておりません。

- (1) 薄板に関わる事業 (除く、一部の国内向け電磁鋼板)
- (2) 自動車用鋼管に関わる事業
- (3) 線材・特殊鋼に関わる事業
- (4) 軽金属に関わる事業 (除く、アルミ地金取引及びアルミ地金・製品に関わる投資案件)
- (5) 厚板に関わる事業
- (6) 建材に関わる事業
- (7) メカニカル鋼管・国内一般管及び特殊管に関わる事業

3. 事業移管の概要 (予定)

移管事業	当社金属事業部門の以下事業 (1) 薄板に関わる事業 (除く、一部の国内向け電磁鋼板) (2) 自動車用鋼管に関わる事業 (3) 線材・特殊鋼に関わる事業 (4) 軽金属に関わる事業 (除く、アルミ地金取引及びアルミ地金・製品に関わる投資案件) (5) 厚板に関わる事業 (6) 建材に関わる事業 (7) メカニカル鋼管・国内一般管及び特殊管に関わる事業
移管事業の売上高	平成 26 年度の移管対象事業の売上高実績は約 1 兆 4,000 億円 (うち単体 9,600 億円) です。
移管の対価	対価は株式を予定しております。
事業移管に伴う資産・負債の額	未定
移管時期	本件事業移管については平成 29 年 7 月頃を予定しております。最終的な移管の日程について確定した段階でお知らせ致します。

4. 当事会社の概要

	当事会社 (2015年9月30日現在)	承継会社 (2015年9月30日現在)
(1) 名称	住友商事株式会社	住商スチール株式会社
(2) 所在地	東京都中央区晴海1丁目8番11号	東京都中央区晴海1丁目8番12号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 邦晴	代表取締役社長 古場 文博
(4) 事業の内容	総合商社	商社(鉄鋼)
(5) 資本金	219,279百万円	20百万円(合併及び増資後300百万円)
(6) 設立年月日	大正8年12月24日	平成15年4月4日
(7) 発行済株式数	1,250,602,867株	400株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行 5.42% 日本トラスティ・サービス信託銀行 4.23% LIBERTY PROGRAMMING JAPAN INC. 3.65% JP MORGAN CHASE BANK 385632 3.45% 住友生命保険 2.47%	住友商事 100%
(10) 直前事業年度の財務状態、経営成績(単位:百万円。特記しているものを除く)		
会社名	住友商事(連結)	住商スチール
決算期	2015年(平成27年)3月期	2015年(平成27年)3月期
純資産	2,481,432	66
総資産	9,021,370	1,257
1株当たり純資産(円)	1,988.62	164,079.35
売上高	8,596,699	7,734
営業利益	△84,374	46
経常利益	—	58
当期純利益	△73,170	31
1株当たり当期純利益(円)	△58.64	77,156.66

(注) 住商スチールについては、事業移管に伴う資産及び負債が確定していないため、合併及び増資後の純資産及び総資産については未定です。

5. 今後の見通し

本件は、完全子会社との間の取引であることから、本件事業移管の実施による当社連結決算への影響は軽微と見込まれます。

なお、本件事業移管の実施以降も、当社は、住商スチールを完全子会社として維持する予定であり、同社と当社との間の強固な連携を維持し、総合商社のリソースと専門商社の専門性を活かして、引き続き、当社グループの強みである総合力を発揮していきます。

(参考) 平成 28 年 3 月期通期連結業績予想 (平成 28 年 1 月 13 日公表分) 及び前期連結実績

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的 1 株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
当期業績予想 (平成 28 年 3 月期)	未定	—	未定	未定	未定
前期実績 (平成 27 年 3 月期)	8,596,699	△84,374	△18,561	△73,170	△58.64

平成 28 年 3 月期第 3 四半期決算(平成 27 年 10 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)において、主にニッケル価格下落の影響により、アンバトビーニッケルプロジェクトに関して約 770 億円の減損損失が発生する見込みとなりました。また、他の一部の案件に関しても減損損失を計上する可能性があり、現在、通期連結業績予想への影響について精査中ですが、現時点で影響額の合理的な見積もりが困難であることから、平成 27 年 10 月 30 日に公表した通期連結業績予想を上記のとおり未定と致しました。

新たな業績予想につきましては、平成 28 年 2 月 5 日の平成 28 年 3 月期第 3 四半期決算公表時に発表する予定としております。

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

以上